

グッドニュースⅡ

2012年度 特別勘定の現況

●投資環境(2012年度)

日本株式市場 日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退のもみあいの展開がしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場 期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の当期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を嗜好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以来の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の当期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場 10年国債利回りは期初1.01%で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退のもみあいがしばらく続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2%の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55%で終了しました。

外国債券市場 期初、米国10年国債利回りは2.22%、ドイツ10年国債利回りは1.84%で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37%、ドイツ10年国債利回りは1.12%まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退のもみあいの展開となり、期末には米国10年国債利回りは1.84%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で終了しました。

外国為替市場 米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は当期最高値の1米ドル＝77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以来のユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル＝94.22円、1ユーロ＝120.78円で終了しました。

●特別勘定の運用方針

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ①当期の運用実績の推移 | 特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2012年度決算(決算日:2013年3月31日)を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。
(3ページ以降は特別勘定レポート(2013年4月発行(2013年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。)



●特別勘定資産の内訳(2012年度末)

(単位：百万円)

区分	金額
	GN世界バランス35
現預金・コールローン	6,887
有価証券	385,992
公社債	-
株式	-
外国証券	-
公社債	-
株式等	-
その他の証券	385,992
貸付金	-
その他	-
貸倒引当金	-
合計	392,879

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2012年度)

(単位：百万円)

区分	金額
	GN世界バランス35
利息配当金等収入	10,058
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
有価証券評価益	59,470
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	-
有価証券評価損	22,898
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	46,630

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2012年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
GN世界バランス35	TMA世界バランスファンド35VA (適格機関投資家限定)	-	-	86,027,776	79,817,751

※単位未満切捨て

●保有契約高(2012年度末)

(単位：件、百万円)

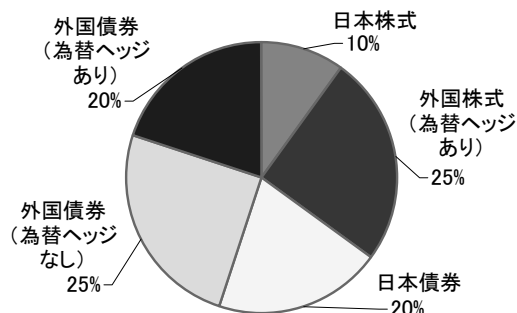
項目	件数	金額
変額個人年金保険 GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉 グッドニュースⅡ	88,037	408,826

※単位未満切捨て

特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。
なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

種類	総合型	投資対象となる投資信託	TMA世界バランスファンド35VA (適格機関投資家限定)
特別勘定の名称	GN世界バランス35	運用会社	東京海上アセットマネジメント投信
特別勘定の設定日	2007年11月30日	資産運用関係費用 (年率) ^(注)	0.2625%(税抜0.250%)程度
運用方針	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。 基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、日本債券(短期金融資産を含む)20%、外国債券(為替ヘッジなし)25%、外国債券(為替ヘッジあり)20%です。		



(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2013年3月末現在

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2013年3月末現在まで)
2012年3月31日	85.40	0.40%	8.73%
2012年4月30日	84.49	-1.06%	9.89%
2012年5月31日	81.49	-3.55%	13.94%
2012年6月30日	82.20	0.87%	12.96%
2012年7月31日	82.76	0.68%	12.19%
2012年8月31日	83.14	0.46%	11.68%
2012年9月30日	84.02	1.05%	10.51%
2012年10月31日	84.24	0.26%	10.22%
2012年11月30日	85.71	1.74%	8.33%
2012年12月31日	87.91	2.56%	5.62%
2013年1月31日	90.79	3.28%	2.27%
2013年2月28日	91.30	0.56%	1.70%
2013年3月31日	92.85	1.70%	-

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	385,992	98.2%
現預金その他	6,887	1.8%
純資産総額	392,879	100.0%

※ 保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

※ 金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
※ ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入投資信託の運用概況】

2013年3月29日現在

- ・グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)＜年金原資保証特約(Ⅱ型)付加＞)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMA世界バランスファンド35VA＜適格機関投資家限定＞

運用レポート(2013年3月29日現在)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。
参考指数は、設定日(2007年11月22日)を10,000円として表示しています。
基準価額は、信託報酬(0.2625%(税抜0.25%))控除後です。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	10,968円
前月末比	+212円
純資産総額	386,008百万円
設定日	2007年11月22日
決算日	原則11月10日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2013/2/28)	3ヵ月 (2012/12/28)	6ヵ月 (2012/9/28)	1年 (2012/3/30)	設定来 (2007/11/22)
当ファンド	+1.97%	+6.45%	+12.22%	+11.91%	+9.68%
参考指数	+2.31%	+6.74%	+12.49%	+12.49%	+12.04%
差	-0.34%	-0.28%	-0.28%	-0.58%	-2.36%

騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。

分配金情報(税引前)

※分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

ポートフォリオ構成

資産	実質 組入比率	基本 配分比率	差
日本株式	10.0%	10%	-0.0%
外国株式(為替ヘッジあり)	25.1%	25%	+0.1%
日本債券	19.9%	20%	-0.1%
外国債券(為替ヘッジなし)	24.9%	25%	-0.1%
外国債券(為替ヘッジあり)	19.9%	20%	-0.1%
現金等	0.2%	-	+0.2%
合計	100%	100%	±0.0%

計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

※株式には投資証券、投資信託受益証券および新株予約権証券を含む場合があります。
※為替ヘッジに伴う評価損益は、現金等に含まれます。

ファンドの特色

- 主な投資対象 主としてTMA日本株TOPIXマザーファンド、TMA外国株式インデックスマザーファンド、TMA日本債券インデックスマザーファンド、TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券に投資します。
- 投資方針 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、外国株式、日本債券、外国債券)に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。TMA外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産の全額およびTMA外国債券インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産のうち45分の20に相当する額について、円ヘッジすることを原則とします。
- 参考指数 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を各比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資産	指数	比率
日本株式	TOPIX(配当込み)	10%
外国株式(為替ヘッジあり)	MSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)	25%
日本債券	NOMURA-BPI(総合)	20%
外国債券(為替ヘッジなし)	シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	25%
外国債券(為替ヘッジあり)	シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジ・円ベース)	20%

各マザーファンドのベンチマーク

- 【日本株式】 TMA日本株TOPIXマザーファンド: TOPIX
- 【外国株式】 TMA外国株式インデックスマザーファンド: MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)
- 【日本債券】 TMA日本債券インデックスマザーファンド: NOMURA-BPI(総合)
- 【外国債券】 TMA外国債券インデックスマザーファンド: シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

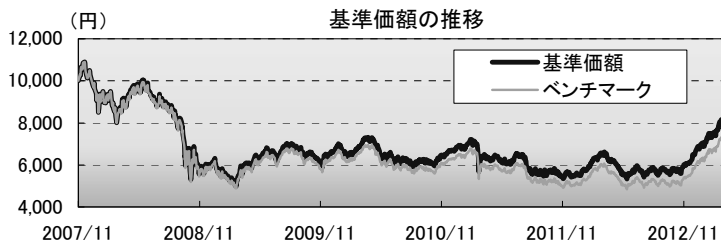
設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

TMA日本株TOPIXマザーファンド・TMA外国株式インデックスマザーファンド

- ・グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)＜年金原資保証特約(Ⅱ型)付加＞)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の価動きは、特別勘定のユニットプライスの価動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

◆TMA日本株TOPIXマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは、2007年11月22日を10,000円として指数化しています。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率(%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+7.00	-19.15
ベンチマーク	+6.05	-28.01
差	+0.95	+8.86

純資産総額

142,779 百万円

※ベンチマークはTOPIXです。

※TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 1026銘柄)

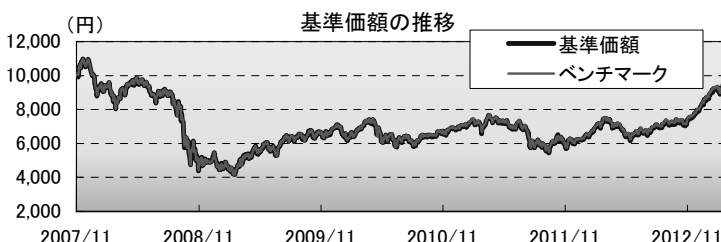
No	銘柄	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	自動車	4.28
2	三菱UFJ FG	銀行	2.88
3	本田技研工業	自動車	2.06
4	三井住友 FG	銀行	1.93
5	みずほ FG	銀行	1.75
6	キヤノン	産業用エレクトロニクス	1.45
7	ソフトバンク	通信	1.40
8	武田薬品工業	医薬品・ヘルスケア	1.35
9	日本たばこ産業	食品	1.27
10	三菱地所	建設・住宅・不動産	1.23

組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	自動車	11.73
2	銀行	10.54
3	産業用エレクトロニクス	7.41
4	機械	6.76
5	基礎素材	6.44
6	医薬品・ヘルスケア	6.07
7	建設・住宅・不動産	6.04
8	運輸	5.45
9	各種金融	4.97
10	食品	4.23

※組入上位10銘柄・組入上位10業種は、マザーファンド(TMA日本株TOPIXマザーファンド)ベースです。※業種名は、弊社独自の21業種分類です。※比率は、マザーファンドの純資産額に占める割合です。※株式には、新株予約権証券を含む場合があります。

◆TMA外国株式インデックスマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは、2007年11月22日を10,000円として指数化しています。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率(%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+3.99	-5.81
ベンチマーク	+5.16	-4.60
差	-1.17	-1.21

純資産総額

210,452 百万円

※ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)です。

※MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCIは当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 1015銘柄)

No	銘柄	国名	業種	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.61
2	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.58
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.94
4	CHEVRONTEXACO CORP	アメリカ	エネルギー	0.89
5	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.89
6	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.87
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.86
8	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.82
9	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.82
10	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.82

組入上位10カ国

No	国名	比率(%)
1	アメリカ	57.07
2	イギリス	9.72
3	カナダ	4.84
4	オーストラリア	4.07
5	スイス	4.02
6	フランス	3.93
7	ドイツ	3.75
8	スウェーデン	1.42
9	香港	1.39
10	スペイン	1.19

組入上位10業種

No	業種	比率(%)
1	エネルギー	10.49
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.25
3	銀行	7.44
4	資本財	7.20
5	食品・飲料・タバコ	6.92
6	ソフトウェア・サービス	6.15
7	素材	6.08
8	各種金融	4.99
9	保険	4.35
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.79

※組入上位10銘柄・組入上位10カ国・組入上位10業種は、マザーファンド(TMA外国株式インデックスマザーファンド)ベースです。※比率は、マザーファンドの純資産額に占める割合です。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

【組入投資信託の運用概況】

2013年3月29日現在

TMA日本債券インデックスマザーファンド・TMA外国債券インデックスマザーファンド

- ・グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)＜年金原資保証特約(Ⅱ型)付加＞)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

◆TMA日本債券インデックスマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは、2007年11月22日を10,000円として指数化しています。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率(%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+1.09	+13.71
ベンチマーク	+1.08	+13.84
差	+0.00	-0.12

純資産総額

214,378 百万円

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。
※NOMURA-BPI(総合)とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、何ら責任を負うものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:530銘柄)

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第106回利付国債(5年)	0.20	2017/09/20	1.80
2	第88回利付国債(5年)	0.50	2015/03/20	1.65
3	第87回利付国債(5年)	0.50	2014/12/20	1.58
4	第312回利付国債(10年)	1.20	2020/12/20	1.41
5	第324回利付国債(10年)	0.80	2022/06/20	1.29
6	第107回利付国債(5年)	0.20	2017/12/20	1.26
7	第305回利付国債(10年)	1.30	2019/12/20	1.23
8	第327回利付国債(10年)	0.80	2022/12/20	1.15
9	第325回利付国債(10年)	0.80	2022/09/20	1.12
10	第105回利付国債(5年)	0.20	2017/06/20	1.12

※組入上位10銘柄・債券種別比率・ポートフォリオの状況は、マザーファンド(TMA日本債券インデックスマザーファンド)ベースです。※比率は、マザーファンドの純資産額に占める割合です。

債券種別比率

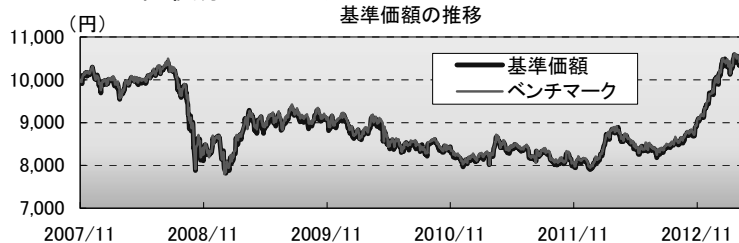
種別	比率(%)
国債	78.76
地方債	7.27
政保・特殊債	5.70
金融債	0.00
事業債等	8.00

ポートフォリオの状況

平均複利利回り(%)	0.50
平均クーポン(%)	1.45
平均残存年数(年)	8.53
修正デュレーション(年)	7.53

※ポートフォリオの状況は、途中償還などを考慮して計算しています。

◆TMA外国債券インデックスマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは、2007年11月22日を10,000円として指数化しています。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率(%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+1.29	+3.46
ベンチマーク	+2.44	+3.97
差	-1.15	-0.51

純資産総額

306,758 百万円

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)です。
※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスです。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:406銘柄)

No	銘柄	利率(%)	償還日	通貨	比率(%)
1	ドイツ国債	3.750	2015/01/04	ユーロ	1.40
2	米国債	3.375	2019/11/15	米ドル	1.35
3	米国債	4.375	2039/11/15	米ドル	1.08
4	米国債	4.250	2015/08/15	米ドル	1.07
5	米国債	8.125	2019/08/15	米ドル	0.97
6	米国債	3.250	2016/07/31	米ドル	0.87
7	米国債	4.000	2015/02/15	米ドル	0.85
8	フランス国債	3.750	2021/04/25	ユーロ	0.84
9	米国債	8.750	2017/05/15	米ドル	0.84
10	ドイツ国債	3.250	2020/01/04	ユーロ	0.83

通貨別比率(組入上位5通貨)

通貨	比率(%)
米ドル	41.01
ユーロ	40.51
英ポンド	7.35
カナダ・ドル	2.69
オーストラリア・ドル	1.52

ポートフォリオの状況

平均複利利回り(%)	1.60
平均クーポン(%)	4.02
平均残存期間(年)	8.06
修正デュレーション(年)	6.07

※組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況は、マザーファンド(TMA外国債券インデックスマザーファンド)ベースです。※比率は、マザーファンドの純資産額に占める割合です。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント投信株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。

	項 目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用 期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理や死亡・災害死亡の保障等に 必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.7%	特別勘定の純資産総額に対して 年率2.7%/365日を乗じた額を 毎日控除します。
	資産運用 関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用にかかる 費用(特別勘定が投資対象 とする投資信託の信託報酬 等が含まれます)	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.2625% (税抜 年率0.25%)程度	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.2625%程度/365日を 乗じた額を毎日控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	年金支払の管理に かかる費用	支払年金額に対して 1%	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(年金保険)です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回る可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも、年金原資は基本保険金額の100%が最低保証されます。ただし、年金原資が最低保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは 0120-155-730 受付時間 月～金/9:00～17:00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--